



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 神野 善則 TEL (03)5202-7624
 通常総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	301,954	2.8	56,711	△10.6	40,227	△10.1
2019年3月期	293,727	△3.5	63,452	4.2	44,781	0.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △90,508百万円(－%) 2019年3月期 53,530百万円(161.9%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5,679.98	—	2.5	0.1	18.7
2019年3月期	6,358.89	—	2.7	0.1	21.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	40,868,096	1,550,287	3.7	283,111.71
2019年3月期	39,693,375	1,660,465	4.1	306,594.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,538,077百万円 2019年3月期 1,648,641百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	332,744	△39,240	△19,670	13,127,527
2019年3月期	792,853	523,793	△246,660	12,853,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	43.7	1.1
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2020年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	48.7	1.2
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2021年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00		65.3	
(予想)(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	△25.9	30,000	△25.4	4,155.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
 ① 期末発行済出資総口数 (自己出資を含む)
 2020年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 2019年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 ② 期末自己出資口数 2020年3月期 ー口、2019年3月期 ー口
 ③ 期中平均出資口数
 2020年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 2019年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	266,519	3.0	52,636	△10.1	37,924	△10.3
2019年3月期	258,686	△5.4	58,562	△3.4	42,286	△9.0

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5,336.77	—
2019年3月期	5,987.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	40,633,271	1,520,838	3.7	279,450.33
2019年3月期	39,432,740	1,633,504	4.1	303,379.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,520,838百万円 2019年3月期 1,633,504百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	39,000	△25.9	28,000	△26.1	3,857.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
1 経営成績の概況	2
2 財政状態の概況	3
3 今後の見通し	4
4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
5 経営上重要な事項	5
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
III. 連結財務諸表及び主な注記	7
1 連結貸借対照表	7
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3 連結株主資本等変動計算書	11
4 連結キャッシュ・フロー計算書	13
5 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報)	15
(1口当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
IV. 個別財務諸表及び主な注記	20
1 貸借対照表	20
2 損益計算書	23
3 株主資本等変動計算書	25
4 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

(補足説明資料)

2020年3月期 決算説明資料

I. 当期の経営成績・財政状態の概況

1 経営成績の概況

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出の弱含みや消費税率引上げによる影響がみられた中においても、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動を抑制する動きが広がるなど、国内外で厳しい状況となりました。

また、金融市場環境においては、堅調な企業業績を背景として、2019年12月には日経平均株価は24,000円台まで上昇したものの、2020年3月には一時16,000円台まで下落するなど、金融市場が大きく変動する展開となりました。

長期金利（10年国債利回り）についても、概ね0%以下の水準で推移してきたものの、2020年3月には世界各国の財政出動による金利上昇圧力を受けて、一時0.1%近辺まで上昇しました。

(2) 当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績

当連結会計年度は、法人営業推進の強化、グローバル分散投資の継続、オルタナティブ投資の拡充などを進めることで、安定的な収益確保を目指しました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比82億円、2.8%増収の3,019億円となりました。これは、投資信託等の分配金の増加や含み益の実現による有価証券利息配当金の増加等によるものです。一方、経常費用は同149億円、6.5%増加の2,452億円となりました。これは、ポートフォリオのリバランスによる金融派生商品費用の増加等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比67億円、10.6%減益の567億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比45億円、10.1%減益の402億円となりました。

2 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比1兆1,747億円増加し40兆8,680億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同1,851億円増加し13兆5,320億円となりました。一方、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出や事業会社向け貸出の増加を主因に、同1兆4,293億円増加し8兆4,681億円となりました。また、有価証券は、国債の減少を主因に、同1,274億円減少し16兆4,562億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比1兆2,849億円増加し39兆3,178億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の増加を主因に、同2,325億円増加し31兆1,738億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の増加により、同1兆2,838億円増加し、3兆2,509億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の減少等により、前年度末比1,101億円減少し1兆5,502億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.07ポイント低下の0.27%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額の増加により、前年度末比0.66ポイント上昇し24.31%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4,601億円減少し、3,327億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比5,630億円減少し、392億円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,269億円増加し、196億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,738億円増加し、13兆1,275億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2019年3月末	2020年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	23.65%	24.31%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (2020 年 3 月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計 23 金庫)	1,735
うち劣後ローン	20
うち優先出資証券	1,715
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,386
①－②	348
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,247
④ 資本供与の余裕枠 (③－ (①－②))	1,899

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

3 今後の見通し

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、金融市場が極めて不透明になることが見込まれることから、安定性を重視したリスク抑制的なポートフォリオ運営を実施し、強固な財務基盤の構築に取り組みます。

2020 年度における連結の業績見通しは、経常利益 420 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 300 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益 390 億円、当期純利益 280 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金 (予想) は、当期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

5 経営上重要な事項

・希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	13,346,876	13,532,061
買入手形及びコールローン	765,887	107,166
買現先勘定	39,999	20,725
債券貸借取引支払保証金	23,229	1,430
買入金銭債権	221,732	222,175
特定取引資産	248,586	411,275
金銭の信託	150,317	103,727
有価証券	16,583,668	16,456,230
貸出金	7,038,785	8,468,123
外国為替	21,130	79,114
その他資産	936,752	1,187,809
有形固定資産	76,866	74,613
建物	22,226	21,357
土地	43,545	43,545
リース資産	8,710	7,022
建設仮勘定	801	703
その他の有形固定資産	1,582	1,984
無形固定資産	21,570	22,312
ソフトウェア	9,988	15,484
リース資産	6,914	4,628
その他の無形固定資産	4,667	2,199
繰延税金資産	4,160	4,394
債務保証見返	244,051	208,005
貸倒引当金	△30,238	△31,070
資産の部合計	39,693,375	40,868,096
負債の部		
預金	30,941,297	31,173,847
債券	2,484,300	2,134,520
特定取引負債	72,165	37,558
借入金	1,967,180	3,250,980
売渡手形及びコールマネー	37,878	46,191
売現先勘定	152,777	232,066
債券貸借取引受入担保金	1,784,546	1,788,395
外国為替	1,397	1,413
信託勘定借	14,025	22,021
その他負債	198,002	335,863
賞与引当金	1,779	1,812
役員賞与引当金	86	90
退職給付に係る負債	42,406	44,539
役員退職慰労引当金	587	650
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	84,345	33,770
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	244,051	208,005
負債の部合計	38,032,909	39,317,809

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	595,294	615,918
会員勘定合計	1,386,971	1,407,595
その他有価証券評価差額金	323,683	279,543
繰延ヘッジ損益	△66,632	△153,703
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,383	△3,237
退職給付に係る調整累計額	△6,892	△7,014
その他の包括利益累計額合計	261,669	130,482
非支配株主持分	11,824	12,209
純資産の部合計	1,660,465	1,550,287
負債及び純資産の部合計	39,693,375	40,868,096

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	293,727	301,954
資金運用収益	193,754	207,202
貸出金利息	19,518	20,371
預け金利息	8,466	9,026
買入手形利息及びコールローン利息	946	670
買現先利息	△336	△780
債券貸借取引受入利息	6	0
有価証券利息配当金	164,344	176,804
その他の受入利息	810	1,109
信託報酬	399	759
役務取引等収益	43,670	44,151
特定取引収益	4,078	2,001
その他業務収益	33,801	45,067
その他経常収益	18,023	2,772
貸倒引当金戻入益	12,727	-
償却債権取立益	36	33
その他の経常収益	5,259	2,738
経常費用	230,274	245,243
資金調達費用	119,534	113,700
預金利息	40,218	41,878
債券利息	4,489	3,077
借入金利息	3,595	1,795
売渡手形利息及びコールマネー利息	537	590
売現先利息	1,258	1,748
債券貸借取引支払利息	23,687	19,784
その他の支払利息	45,746	44,824
役務取引等費用	15,758	16,243
特定取引費用	316	-
その他業務費用	41,883	54,119
経費	52,183	53,645
その他経常費用	596	7,534
貸倒引当金繰入額	-	832
その他の経常費用	596	6,702
経常利益	63,452	56,711
特別利益	81	-
固定資産処分益	81	-
特別損失	1,598	353
固定資産処分損	31	266
減損損失	1,567	86
税金等調整前当期純利益	61,935	56,358
法人税、住民税及び事業税	13,997	16,066
法人税等調整額	2,280	△409
法人税等合計	16,278	15,656
当期純利益	45,657	40,701
非支配株主に帰属する当期純利益	875	474
親会社株主に帰属する当期純利益	44,781	40,227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,657	40,701
その他の包括利益	7,873	△131,209
その他有価証券評価差額金	23,874	△44,139
繰延ヘッジ損益	△16,328	△87,070
土地再評価差額金	13	-
為替換算調整勘定	△534	145
退職給付に係る調整額	848	△144
包括利益	53,530	△90,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,594	△90,960
非支配株主に係る包括利益	935	451

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	571,563	1,363,240
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			44,781	44,781
土地再評価差額金の取崩			△1,447	△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	23,731	23,731
当期末残高	690,998	100,678	595,294	1,386,971

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,808	△50,303	13,433	△2,848	△7,681	252,409	10,956	1,626,605
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								44,781
土地再評価差額金の取崩								△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	23,874	△16,328	1,460	△534	788	9,260	868	10,129
当期変動額合計	23,874	△16,328	1,460	△534	788	9,260	868	33,860
当期末残高	323,683	△66,632	14,894	△3,383	△6,892	261,669	11,824	1,660,465

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	595,294	1,386,971
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			40,227	40,227
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	20,623	20,623
当期末残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	323,683	△66,632	14,894	△3,383	△6,892	261,669	11,824	1,660,465
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								40,227
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,139	△87,070	-	145	△122	△131,187	384	△130,802
当期変動額合計	△44,139	△87,070	-	145	△122	△131,187	384	△110,178
当期末残高	279,543	△153,703	14,894	△3,237	△7,014	130,482	12,209	1,550,287

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,935	56,358
減価償却費	10,260	11,266
減損損失	1,567	86
貸倒引当金の増減(△)	△12,919	832
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	881	2,133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	63
資金運用収益	△193,754	△207,202
資金調達費用	119,534	113,700
有価証券関係損益(△)	△767	△7,908
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	112	△529
為替差損益(△は益)	△13,474	67,494
固定資産処分損益(△は益)	△50	266
特定取引資産の純増(△)減	1,838	△162,689
特定取引負債の純増減(△)	5,529	△34,607
特定取引未払金の純増減(△)	2,877	30,515
貸出金の純増(△)減	△86,124	△1,429,337
預金の純増減(△)	710,341	232,549
債券の純増減(△)	△221,190	△349,780
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	556,400	1,283,800
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	116,589	88,688
コールローン等の純増(△)減	△302,627	677,995
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△7,889	21,798
コールマネー等の純増減(△)	51,969	87,601
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,466	3,849
買入金銭債権の純増(△)減	△44,372	△443
外国為替(資産)の純増(△)減	△669	△57,984
外国為替(負債)の純増減(△)	949	16
信託勘定借の純増減(△)	8,650	7,996
資金運用による収入	250,883	261,547
資金調達による支出	△145,715	△136,007
その他	△62,350	△215,922
小計	803,994	346,184
法人税等の支払額	△11,141	△13,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,853	332,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,304,819	△3,688,121
有価証券の売却による収入	2,297,629	1,437,278
有価証券の償還による収入	2,607,537	2,182,320
金銭の信託の増加による支出	△50,210	△60
金銭の信託の減少による収入	-	39,839
有形固定資産の取得による支出	△11,835	△2,724
無形固定資産の取得による支出	△14,660	△7,771
有形固定資産の売却による収入	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,793	△39,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△226,990	-
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,660	△19,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,069,986	273,834
現金及び現金同等物の期首残高	11,783,706	12,853,693
現金及び現金同等物の期末残高	12,853,693	13,127,527

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	255,735	38,027	293,762	△ 35	293,727
セグメント間の内部経常収益	2,951	1,679	4,630	△ 4,630	—
計	258,686	39,707	298,393	△ 4,665	293,727
セグメント利益	42,286	3,849	46,135	△ 1,354	44,781
セグメント資産	39,432,740	336,552	39,769,293	△ 75,917	39,693,375
セグメント負債	37,799,235	254,239	38,053,474	△ 20,565	38,032,909
その他の項目					
減価償却費	5,178	5,082	10,261	△ 0	10,260
資金運用収益	193,711	143	193,855	△ 100	193,754
資金調達費用	119,523	49	119,573	△ 38	119,534
特別利益	81	—	81	—	81
特別損失	1,596	2	1,598	—	1,598
(固定資産減損損失)	1,567	—	1,567	—	1,567
税金費用	14,760	1,702	16,463	△ 185	16,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,075	20,420	26,496	—	26,496

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△875百万円、セグメント間取引消去等△478百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△75,917百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△32,802百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△20,565百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	263,337	38,649	301,986	△ 31	301,954
セグメント間の内部経常収益	3,182	1,729	4,912	△ 4,912	—
計	266,519	40,379	306,899	△ 4,944	301,954
セグメント利益	37,924	3,164	41,089	△ 862	40,227
セグメント資産	40,633,271	322,334	40,955,605	△ 87,508	40,868,096
セグメント負債	39,112,432	237,069	39,349,501	△ 31,691	39,317,809
その他の項目					
減価償却費	5,111	6,155	11,267	△ 0	11,266
資金運用収益	207,066	245	207,312	△ 109	207,202
資金調達費用	113,685	56	113,742	△ 41	113,700
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	346	6	353	—	353
(固定資産減損損失)	86	—	86	—	86
税金費用	14,365	1,437	15,802	△ 145	15,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,402	7,093	10,495	—	10,495

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△862百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△474百万円、セグメント間取引消去等△388百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△87,508百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△44,394百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△31,691百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1口当たり純資産額	円	306,594円84銭	283,111円71銭
1口当たり当期純利益	円	6,358円89銭	5,679円98銭
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,660,465	1,550,287
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	216,949	217,334
うち非支配株主持分	百万円	11,824	12,209
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,443,516	1,332,952
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,781	40,227
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,656	38,102
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

IV. 個別財務諸表及び主な注記

1 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金	26,452	10,318
預け金	13,311,857	13,507,644
コールローン	765,887	107,166
買現先勘定	39,999	19,999
買入金銭債権	221,732	222,175
特定取引資産	205,854	385,224
特定取引有価証券派生商品	6	-
特定金融派生商品	31,824	31,034
その他の特定取引資産	174,023	354,189
金銭の信託	150,317	103,727
有価証券	16,613,593	16,477,301
国債	4,790,165	4,599,206
地方債	1,087,576	1,425,190
短期社債	45,015	38,016
社債	4,704,289	4,705,432
株式	119,708	97,893
その他の証券	5,866,838	5,611,561
貸出金	7,045,582	8,474,068
手形貸付	134,678	134,664
証書貸付	6,194,451	7,463,909
当座貸越	368,576	514,364
代理貸付金	347,875	361,130
外国為替	21,130	79,114
外国他店預け	20,817	78,870
買入外国為替	207	149
取立外国為替	105	94
その他資産	930,347	1,181,019
前払費用	785	928
未収収益	30,455	28,473
金融派生商品	8,696	9,828
金融商品等差入担保金	182,652	347,959
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	7,757	93,830
有形固定資産	67,233	66,710
建物	21,874	21,007
土地	43,545	43,545
建設仮勘定	427	593
その他の有形固定資産	1,385	1,563
無形固定資産	7,695	5,774
ソフトウェア	7,604	5,267
その他の無形固定資産	90	506
債務保証見返	54,879	23,689
貸倒引当金	△29,822	△30,665
資産の部合計	39,432,740	40,633,271

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	30,966,816	31,208,596
当座預金	104,257	72,992
普通預金	1,781,031	1,745,953
通知預金	1,155	1,311
定期預金	28,625,273	29,188,555
その他の預金	455,098	199,782
債券	2,486,710	2,141,480
債券発行高	2,486,710	2,141,480
特定取引負債	48,554	36,937
特定金融派生商品	48,554	36,937
借入金	1,967,180	3,250,980
借入金	1,967,180	3,250,980
コールマネー	22,878	16,191
売現先勘定	152,777	228,458
債券貸借取引受入担保金	1,776,263	1,788,395
外国為替	1,397	1,413
外国他店預り	690	1,136
売渡外国為替	69	99
未払外国為替	637	177
信託勘定借	14,025	22,021
その他負債	190,350	325,971
未払費用	30,831	29,592
未払法人税等	7,433	10,848
前受収益	186	166
先物取引差金勘定	9	-
金融派生商品	88,890	213,329
金融商品等受入担保金	16,023	8,022
その他の負債	46,976	64,011
賞与引当金	1,329	1,371
役員賞与引当金	86	90
退職給付引当金	23,461	24,826
役員退職慰労引当金	435	489
繰延税金負債	86,009	35,438
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	54,879	23,689
負債の部合計	37,799,235	39,112,432

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	570,860	589,181
利益準備金	114,800	119,100
その他利益剰余金	456,060	470,081
特別積立金	353,990	371,985
固定資産圧縮積立金	490	485
別途積立金	353,500	371,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	42,069	38,095
会員勘定合計	1,362,537	1,380,858
その他有価証券評価差額金	322,706	278,789
繰延ヘッジ損益	△66,632	△153,703
土地再評価差額金	14,894	14,894
評価・換算差額等合計	270,967	139,980
純資産の部合計	1,633,504	1,520,838
負債及び純資産の部合計	39,432,740	40,633,271

2 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	258,686	266,519
資金運用収益	193,711	207,066
貸出金利息	19,546	20,409
預け金利息	8,454	9,010
コールローン利息	946	670
買現先利息	△336	△778
債券貸借取引受入利息	4	-
有価証券利息配当金	164,286	176,645
その他の受入利息	809	1,109
信託報酬	399	759
役務取引等収益	8,289	8,630
受入為替手数料	349	344
その他の役務収益	7,940	8,285
特定取引収益	3,727	1,502
特定取引有価証券収益	-	199
特定金融派生商品収益	3,690	1,084
その他の特定取引収益	36	218
その他業務収益	34,547	45,794
外国為替売買益	4,208	5,283
国債等債券売却益	26,754	38,405
国債等債券償還益	1,057	-
その他の業務収益	2,526	2,104
その他経常収益	18,011	2,767
貸倒引当金戻入益	12,715	-
償却債権取立益	36	33
株式等売却益	5,259	2,203
金銭の信託運用益	-	529
その他の経常収益	0	1
経常費用	200,124	213,883
資金調達費用	119,523	113,685
預金利息	40,219	41,879
債券利息	4,499	3,080
借用金利息	3,571	1,775
コールマネー利息	541	591
売現先利息	1,258	1,750
債券貸借取引支払利息	23,686	19,782
金利スワップ支払利息	44,790	44,583
その他の支払利息	956	241
役務取引等費用	6,743	7,353
支払為替手数料	221	225
その他の役務費用	6,522	7,127

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特定取引費用	317	-
商品有価証券費用	0	-
特定取引有価証券費用	316	-
その他業務費用	42,075	54,135
債券発行費用償却	199	146
国債等債券売却損	11,456	1,481
国債等債券償還損	20,370	24,513
金融派生商品費用	9,057	27,838
その他の業務費用	991	154
経費	30,867	31,163
人件費	14,087	14,016
物件費	14,992	15,654
税金	1,787	1,492
その他経常費用	596	7,545
貸倒引当金繰入額	-	843
株式等売却損	471	6,701
株式等償却	1	0
金銭の信託運用損	112	-
その他資産償却	11	0
経常利益	58,562	52,636
特別利益	81	-
固定資産処分益	81	-
特別損失	1,596	346
固定資産処分損	28	260
減損損失	1,567	86
税引前当期純利益	57,047	52,290
法人税、住民税及び事業税	12,189	14,697
法人税等調整額	2,570	△332
法人税等合計	14,760	14,365
当期純利益	42,286	37,924
繰越金（当期首残高）	1,229	171
土地再評価差額金取崩額	△1,447	-
当期末処分剰余金	42,069	38,095

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	47,528	549,623	1,341,300
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							42,286	42,286	42,286
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,700			△4,700		
特別積立金の積立					22,000		△22,000		
土地再評価差額金の取崩							△1,447	△1,447	△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,700	21,994	—	△5,458	21,236	21,236
当期末残高	690,998	100,678	100,678	114,800	353,990	60,000	42,069	570,860	1,362,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298,604	△50,303	13,433	261,734	1,603,035
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					42,286
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	24,101	△16,328	1,460	9,233	9,233
当期変動額合計	24,101	△16,328	1,460	9,233	30,469
当期末残高	322,706	△66,632	14,894	270,967	1,633,504

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	114,800	353,990	60,000	42,069	570,860	1,362,537
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							37,924	37,924	37,924
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				4,300			△4,300		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,300	17,995	-	△3,973	18,321	18,321
当期末残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	322,706	△66,632	14,894	270,967	1,633,504
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					37,924
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△43,916	△87,070	-	△130,987	△130,987
当期変動額合計	△43,916	△87,070	-	△130,987	△112,666
当期末残高	278,789	△153,703	14,894	139,980	1,520,838

- 4 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

2020年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2020年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 2021年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	19

I. 2020年3月期の決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増減
経常収益	266,519	258,686	7,833
資金運用収益	207,066	193,711	13,355
信託報酬	759	399	360
役務取引等収益	8,630	8,289	341
特定取引収益	1,502	3,727	△ 2,225
その他業務収益	45,794	34,547	11,247
その他経常収益	2,767	18,011	△ 15,244
経常費用	213,883	200,124	13,759
資金調達費用	113,685	119,523	△ 5,838
役務取引等費用	7,353	6,743	610
特定取引費用	—	317	△ 317
その他業務費用	54,135	42,075	12,060
経費	31,163	30,867	296
その他経常費用	7,545	596	6,949
経常利益	52,636	58,562	△ 5,926
特別損益	△ 346	△ 1,514	1,168
税引前当期純利益	52,290	57,047	△ 4,757
法人税等合計	14,365	14,760	△ 395
当期純利益	37,924	42,286	△ 4,362

	2020年3月期	2019年3月期	増減
業務粗利益	88,743	72,250	16,493
業務純益	58,025	42,791	15,234
実質業務純益	58,936	42,791	16,145
コア業務純益	46,526	46,807	△ 281
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	9,555	30,385	△ 20,830

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増減
経常収益	301,954	293,727	8,227
資金運用収益	207,202	193,754	13,448
信託報酬	759	399	360
役務取引等収益	44,151	43,670	481
特定取引収益	2,001	4,078	△ 2,077
その他業務収益	45,067	33,801	11,266
その他経常収益	2,772	18,023	△ 15,251
経常費用	245,243	230,274	14,969
資金調達費用	113,700	119,534	△ 5,834
役務取引等費用	16,243	15,758	485
特定取引費用	—	316	△ 316
その他業務費用	54,119	41,883	12,236
経費	53,645	52,183	1,462
その他経常費用	7,534	596	6,938
経常利益	56,711	63,452	△ 6,741
特別損益	△ 353	△ 1,517	1,164
税金等調整前当期純利益	56,358	61,935	△ 5,577
法人税等合計	15,656	16,278	△ 622
当期純利益	40,701	45,657	△ 4,956
非支配株主に帰属する当期純利益	474	875	△ 401
親会社株主に帰属する当期純利益	40,227	44,781	△ 4,554

	2020年3月期	2019年3月期	増減
連結業務粗利益	115,284	98,446	16,838
連結業務純益	62,666	48,286	14,380

(参考)

○連結対象会社数

	2020年3月末	2019年3月末	増減
子会社数	7社	7社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2020年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	1990年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2020年3月期	2019年3月期	増減
資金運用利回	0.60	0.55	0.05
貸出金利回	0.26	0.28	△ 0.02
有価証券利回	1.09	0.98	0.11
資金調達原価率	0.34	0.37	△ 0.03
預金等利回	0.12	0.12	0.00
債券利回	0.13	0.17	△ 0.04
外部負債利回	0.53	0.76	△ 0.23
総資金利鞘	0.26	0.18	0.08

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	12,410	△ 4,015	16,425
売却益	38,405	26,754	11,651
償還益	—	1,057	△ 1,057
売却損	1,481	11,456	△ 9,975
償還損	24,513	20,370	4,143
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 4,498	4,787	△ 9,285
売却益	2,203	5,259	△ 3,056
売却損	6,701	471	6,230
償却	0	1	△ 1

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
有価証券	16,477,301	16,613,593	△ 136,292
国債	4,599,206	4,790,165	△ 190,959
地方債	1,425,190	1,087,576	337,614
短期社債	38,016	45,015	△ 6,999
社債	4,705,432	4,704,289	1,143
株式	97,893	119,708	△ 21,815
その他の証券	5,611,561	5,866,838	△ 255,277
うち投資信託	537,021	690,952	△ 153,931
うち外国証券	4,886,917	4,978,534	△ 91,617

(参考)

外国証券の内訳 (2020年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.6	円	51.7	固定金利	27.0
政府保証債	2.3	USドル	27.1	変動金利	27.9
金融機関債	7.6	ユーロ等	21.2	その他	45.1
事業債	5.7				
証券化商品	4.7				
投資信託ほか	45.1				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,031,271	392,927	16,062,393	446,740	△ 31,122	△ 53,813
株式	55,549	21,887	76,364	43,298	△ 20,815	△ 21,411
投資信託	537,021	61,588	690,952	61,180	△ 153,931	408
債券	10,328,287	104,111	10,096,787	194,664	231,500	△ 90,553
外国証券	4,876,771	204,725	4,964,081	146,362	△ 87,310	58,363
その他	233,642	614	234,207	1,234	△ 565	△ 620
満期保有目的の債券	439,558	68,795	534,506	80,901	△ 94,948	△ 12,106
合 計	16,470,829	461,723	16,596,900	527,642	△ 126,071	△ 65,919

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

3. 2008年12月末に満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券は、2020年3月末時点では全て償還しております。なお、2019年3月末時点における満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△190百万円であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年3月末		2019年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	—	—	42	1
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	—	—	42	1

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. RMBSには、ジニーメイ債(残高1,926億円、評価差額53億円)を含んでおりません。

3. 2019年3月末における満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△1億円であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は5,738億円であり、評価差額は12億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2020年3月末		2019年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	54,176	△ 2,902	51,498	△ 1,711
	合計		△ 2,902		△ 1,711

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2020年3月末				2019年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	5,012	26,158	23,004	54,176	5,221	24,412	21,864	51,498
合計	5,012	26,158	23,004	54,176	5,221	24,412	21,864	51,498

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2020年3月末		2019年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,543	△ 5	4,637	△ 45
	為替予約	487	5	574	△ 0
	合計		0		△ 45

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2020年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	112,053	34	34	144,545	175	175
	その他	14,406	△ 58	△ 66	24,848	△ 201	△ 190
	合計		△ 23	△ 31		△ 26	△ 15

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2020年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	59	0	0	66	0	0
	為替予約	2,274	△ 14	△ 14	5,708	0	0
	合計		△ 13	△ 13		0	0

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2020年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	7	—	—	30	0	0
	合計		—	—		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2020年3月末	2019年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.18	24.48	0.70
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,556,916	1,538,628	18,288
(3) コア資本に係る調整項目の額	91,188	124,408	△ 33,220
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,465,728	1,414,219	51,509
うち経過措置適用額	166,255	167,199	△ 944
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,819,913	5,776,544	43,369

【連結】

（単位：百万円、％）

	2020年3月末	2019年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	24.31	23.65	0.66
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,578,556	1,559,049	19,507
(3) コア資本に係る調整項目の額	102,291	133,563	△ 31,272
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,476,265	1,425,485	50,780
うち経過措置適用額	171,139	173,111	△ 1,972
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,071,698	6,026,251	45,447

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2020年3月期	2019年3月期	増 減
経常利益ベース	3.33	3.61	△ 0.28
当期純利益ベース	2.40	2.61	△ 0.21
業務純益ベース	3.67	2.64	1.03

【連結】

（単位：％）

	2020年3月期	2019年3月期	増 減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.52	2.74	△ 0.22

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
破綻先債権	75	82	△ 7
延滞債権	3,977	4,351	△ 374
3ヵ月以上延滞債権	1	36	△ 35
貸出条件緩和債権	19,024	19,871	△ 847
リスク管理債権合計	23,079	24,341	△ 1,262
(部分直接償却額)	(320)	(355)	(△ 35)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	8,474,068	7,045,582	1,428,486
-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.04	0.06	△ 0.02
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.22	0.28	△ 0.06
リスク管理債権合計	0.27	0.34	△ 0.07

【連結】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
破綻先債権	75	82	△ 7
延滞債権	3,977	4,351	△ 374
3ヵ月以上延滞債権	1	36	△ 35
貸出条件緩和債権	19,024	19,871	△ 847
リスク管理債権合計	23,079	24,341	△ 1,262
(部分直接償却額)	(320)	(355)	(△ 35)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	8,468,123	7,038,785	1,429,338
-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.04	0.06	△ 0.02
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.22	0.28	△ 0.06
リスク管理債権合計	0.27	0.34	△ 0.07

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
一般貸倒引当金	29,406	28,495	911
個別貸倒引当金	1,259	1,327	△ 68
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	30,665	29,822	843
(部分直接償却額)	(320)	(355)	(△ 35)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
一般貸倒引当金	29,811	28,911	900
個別貸倒引当金	1,259	1,327	△ 68
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	31,070	30,238	832
(部分直接償却額)	(320)	(355)	(△ 35)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	30,665	29,822	843
リスク管理債権 (B)	23,079	24,341	△ 1,262
引当率 (A)／(B)	132.86	122.51	10.35

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	31,070	30,238	832
リスク管理債権 (B)	23,079	24,341	△ 1,262
引当率 (A)／(B)	134.62	124.22	10.40

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに順ずる債権	323	287	36
危険債権	3,729	4,147	△ 418
要管理債権	19,025	19,907	△ 882
不良債権合計 (A)	23,079	24,341	△ 1,262
(部分直接償却額)	(320)	(355)	(△ 35)
正常債権	8,556,323	7,100,198	1,456,125

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	8,579,402	7,124,539	1,454,863
総与信に占める割合 (A/B)	0.26	0.34	△ 0.08

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	3,866	4,999	△ 1,133
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	11,492	11,827	△ 335
保全額 (C)	15,359	16,826	△ 1,467
			(単位：%)
保全率 (C) / (A)	66.54	69.12	△ 2.58

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (2020年3月末) 【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 75	破綻先債権 75	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 323	担保・保証等による保全額 323	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 248	延滞債権 3,977						
破綻懸念先 3,729		3ヶ月以上延滞債権 1	危険債権 3,729	担保・保証等による保全額 2,515	個別貸倒引当金(注1) 1,202	99.68%	
要管理先	貸出条件緩和債権 19,024		要管理債権 19,025	担保・保証等による保全額 1,027	59.48%		
	要管理先以外	正常債権 8,556,323		一般貸倒引当金(注2) 10,353			
正常先				一般貸倒引当金等(注3) 19,110			
合計	リスク管理債権(A) 23,079	金融再生法に基づく資産の査定額 8,579,402	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 30,665				
		金融再生法に基づく不良債権額(B) 23,079	保全額(D) 15,359				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 3,866				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,492				
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E)) 59.81%				
			保全率(注5)(D/B) 66.54%				

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、132.87%となっています。

(注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。

2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。

3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。

4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。

5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2020年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年9月末
		増減	
破産更生等債権	263	△ 114	377
危険債権	3,558	△ 227	3,785
合計	3,821	△ 342	4,163

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2020年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	341
合計	341

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2020年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2020年3月期下期
破産更生等債権	60
危険債権	170
合計	231

(3) 2020年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2020年3月末
破産更生等債権	323
危険債権	3,729
合計	4,053

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,474,068	7,045,582	1,428,486
製造業	641,838	503,929	137,909
農業, 林業	441	493	△ 52
漁業	134	137	△ 3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	521	596	△ 75
建設業	58,669	43,805	14,864
電気・ガス・熱供給・水道業	164,189	155,159	9,030
情報通信業	85,453	67,040	18,413
運輸業, 郵便業	340,834	378,428	△ 37,594
卸売業, 小売業	393,687	320,280	73,407
金融業, 保険業	1,549,915	1,370,118	179,797
不動産業, 物品賃貸業	1,518,397	1,352,784	165,613
地方公共団体	287,557	297,495	△ 9,938
その他	3,432,427	2,555,311	877,116
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	8,474,068	7,045,582	1,428,486

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
預金(末残)	31,208,596	30,966,816	241,780
預金(平残)	34,356,027	33,248,155	1,107,872
貸出金(末残)	8,474,068	7,045,582	1,428,486
貸出金(平残)	7,581,221	6,964,639	616,582

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
預金残高	31,110,757	30,606,912	503,845
うち個人預金	270	323	△ 53
うち法人預金	31,110,487	30,606,588	503,899

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
消費者ローン残高	9,953	11,102	△ 1,149
住宅ローン残高	9,938	10,940	△ 1,002
その他ローン残高	14	162	△ 148

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,821,839	1,618,894	202,945
総貸出金残高 (B)	8,474,068	7,045,582	1,428,486
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	21.49	22.97	△ 1.48
中小企業等貸出件数 (C)	11,361	11,977	△ 616
総貸出金件数 (D)	14,050	14,628	△ 578
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	80.86	81.87	△ 1.01

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
従業員数	1,178	1,153	25

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2020年3月末	2019年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 (1)	14 (1)	— (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	4	4	—
代理店	7,011	7,060	△ 49

(注) 2020年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国255の信用金庫の本・支店(7,011店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2021年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (予想)	2020年3月期 (実績)	増減
経常利益	39,000	52,636	△ 13,636
当期純利益	28,000	37,924	△ 9,924

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (予想)	2020年3月期 (実績)	増減
経常利益	42,000	56,711	△ 14,711
親会社株主に帰属する当期純利益	30,000	40,227	△ 10,227

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2021年3月期 (予想)	2020年3月期 (予定)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	2021年3月末 (予想)	2020年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	24.31	—